

令和 3 年 3 月 12 日
セリングビジョン株式会社

2011 年に東日本を襲った東日本大地震と大津波により、特に東北沿岸での地域住民等の犠牲者が多数発生しました。また、福島第一原子力発電所の事故等により、未曾有の広域避難災害が発生するとともに、首都圏を含む東日本で大停電に見舞われることになりました。復旧もスピードアップしてインフラなども整備されましたが、今でも大災害の爪痕が残されています。

あれから、ちょうど 10 年が経過しましたが、日本の災害対策・エネルギー対策を巡る状況はどのようになっているのでしょうか。課題をまとめてみました。

1. 不透明な原子力政策

福島第一原子力発電所の事故を機に、原子力施設の規制が厳格化し、安全性の向上を訴求し、今も原子力規制委員会を中心に多くの課題について議論が続いています。全国的な原子力発電所の再稼働も含め、原子力の政策は見通しが不透明な状況のままにあり、カーボン削減が困難で、電気料金高騰、停電の危機が続いています。

2. 成果の出ない電力自由化

一方、電気事業全般においても、震災後は電力自由化の動きが加速し、2016 年 4 月には「電力の小売り全面自由化」がスタートしました。2020 年には 630 もの新電力事業者が電気事業に参入する時代に突入しています。

エネルギー関連企業をはじめ様々な分野からの参入があり、太陽光発電などの再エネ事業者も電力自由化市場に参入してきました。

しかしながら、安易な電気事業への参入や、想定外の需給逼迫などにより、「電力の安定供給」や「電気料金の引き下げ」といった面では、成果が見られているとは言い難い現状にあるといえます。

残念ながら需要家にとっていまだに望ましい事態には至っていないようです。

3. 続く自然災害

東日本大震災以降も、東北エリアばかりでなく全国各地で震度 6 強規模の地震が、毎年のように続いて発生しています。

また、地震に加え、台風・豪雨などの異常気象に伴う河川の氾濫、土砂崩れ、竜巻被害などの災害も発生し、そのたびに電力設備も被害を受け、広範囲にわたる停電が発生しています。

直近では寒波による需給の逼迫という事態が生じました。電力需要の急激な増大による供給電源不足や、エネルギー源不足の問題も浮き彫りとなりました。まさにブラックアウトの危機でした。

こうした影響を受け、電力市場は卸売市場が価格高騰し、電気料金は通常の 10 倍にも跳ね上がり、新電力会社の経営を深刻に圧迫する事態となっています。水やガス、ガソリンなどの生活必需品も同様に不足しました。

4. 望まれる BCP 対策の確立

地震をはじめ自然災害は、地球上で生活する以上避けて通れないものです。昨年からの新型コロナウイルスをはじめとする感染症対策も含め、私たちの生活を守るための災害対策は重要でありしっかり備えておかなければなりません。

企業を守っていくため、被害を最小限に留められるよう、BCP（事業継続経営）を確立しておく必要があります。

当社も、東日本大震災以降ホームページ上で幾度もその必要性を訴えてきておりますが、是非、会社の経営を維持し、社員・ご家族の安全を守るために、災害対策を必須のこととして取り組んでいただきたいと思います。

ご検討の際には、当社も停電対策も含め防災商品を各種取り揃えておりますので、お気軽にお問合せください。

お問合せ：〒105-0003

東京都港区西新橋 1-9-1

ブロードリー西新橋ビル 8F

TEL：03-5251-3101

FAX：03-5251-6020